

自然公園法の施行状況の概要

- (1) 国立・国定公園の指定面積等
- (2) 国立・国定公園の規制状況
- (3) 国立公園における許可件数
- (4) 公園事業に係る現状と課題について
- (5) 自然公園法に基づく命令等の発出状況
- (6) 自然公園利用者数の推移
- (7) 2019年国立公園の訪日外国人利用者数の推計結果

(1) 国立・国定公園の指定面積等

① 国立公園・国定公園の指定面積

種別	公園数	公園面積 (ha)	国土面積に対す る比率 (%)	内訳					
				特別地域		面積 (ha)	比率 (%)	普通地域	
				特別保護地区				面積 (ha)	比率 (%)
				面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)		
国立公園	34	2,194,931	5.807	292,399	13.3	1,619,071	73.8	575,859	26.2
国定公園	57	1,445,150	3.823	65,202	4.5	1,333,627	92.3	111,523	7.7
都道府県立自然公園	311	1,948,730	5.156	-	0.0	695,176	35.7	1,253,555	64.3
合計	402	5,588,811	14.786	357,601	6.3	3,647,874	65.3	1,940,937	34.7

※国土面積は、37,797,492ha（令和元年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院））による

※端数処理により内訳と合計は一致しない。

② 国立公園の指定面積（海域）

種別	海域を有する公園数	海域公園地区面積(ha)	海域普通地域面積(ha)	海域の公園面積(ha)
国立公園	19	55,090	1,577,685	1,632,775
国定公園	25	7,945	392,381	400,312
国立・国定公園合計	44	63,035	1,970,066	2,033,087

※海域の面積はGISを活用して試算した参考値である。

※平成20年時の国立公園の海中公園地区は2,359ha。

(2) 国立・国定公園の規制状況 (1 / 2)

※簡易版

規制行為	陸域			海域	
	特別保護地区	特別地域	普通地域	海域公園地区	普通地域
工作物の新築、改築、増築	●	●	▲ (一定基準超す工作物)	●	▲ (一定基準を越す工作物)
木竹の伐採	●	●	×	×	×
鉱物の採掘、土石の採取	●	●	▲	●	▲ (海域公園地区周辺1 km以内の接続する海域内)
河川、湖沼等の水位・水量に増減を及ぼす行為	●	●	▲ (特別地域内の河川、湖沼等)	×	▲ (特別地域内の河川、湖沼等)
汚水・排水を排水設備を設けて排出	● (指定湖沼等及びその周辺1km)	● (指定湖沼等及びその周辺1km)	×	●	×
広告物等の掲出・設置、広告等の工作物等への表示	●	●	▲	●	▲
屋外において物を集積・貯蔵すること	●	● (環境大臣の指定物)	×	×	×
水面（海面）の埋立・干拓	●	●	▲	●	▲
土地（海底）の形状変更	●	●	▲	●	▲ (海域公園地区周辺1 km以内の接続する海域内)
植物の採取・損傷	● (落葉・落枝の採取を含む)	● (指定植物)	×	● (指定動植物)	×
動物の捕獲・殺傷、卵の採取・損傷	●	● (指定動物)	×	● (指定動植物)	×

(2) 国立・国定公園の規制状況 (2 / 2)

※簡易版

規制行為	陸域			海域	
	特別保護地区	特別地域	普通地域	海域公園地区	普通地域
屋根、壁面等の色彩の変更	●	●	×	×	×
指定期間内の立入り	● (環境大臣指定区域内)	● (環境大臣指定区域内)	×	×	×
車馬・動力船の使用、航空機の着陸	● (道路・広場以外)	● (環境大臣指定区域内)	×	● (環境大臣指定区域内)	×
木竹の損傷	●	● (環境大臣指定区域内)	×	×	×
木竹の植栽	●	▲	×	×	×
家畜の放牧	●	▲	×	×	×
火入れ・たき火	●	×	×	×	×
植物の植栽、植物の種子をまくこと	●	● (環境大臣が指定する植物かつ環境大臣指定区域内)	×	×	×
動物を放つこと	●	● (環境大臣が指定する動物かつ環境大臣指定区域内)	×	×	×
物の係留	×	×	×	●	×

(3) 国立公園における許可件数

(単位：件)

	特別地域（特別保護地区含む）										普通地域	海域公園地区	合計
	工作物の新改増築	木竹の伐採	鉱物の掘採 土石の採取	水位水量の増減	広告物の設置	水面の埋立干拓	土地の形状変更	指定植物の採取捕獲等	その他	小計	届出等	工作物の新改増築等	
平成11年度	3,618	104	213	10	292	2	122	92	702	5,155	-	-	5,155
平成12年度	3,334	81	267	7	304	4	143	132	116	4,388	-	-	4,388
平成13年度	3,321	96	262	2	280	1	152	90	155	4,359	274	-	4,633
平成14年度	3,080	109	256	3	302	1	118	119	147	4,135	356	1	4,492
平成15年度	(3,253)	139	246	4	335	1	104	157	185	4,424	314	0	4,738
平成16年度	(3,300)	(184)	(262)	(7)	(362)	(1)	(104)	(149)	(153)	(4,522)	303	1	4,826
平成17年度	3,474	119	283	3	371	4	130	185	207	4,776	259	4	5,039
平成18年度	3,291	166	282	3	342	3	120	128	203	4,538	257	0	4,795
平成19年度	3,236	121	313	1	310	0	117	130	144	4,372	231	3	4,606
平成20年度	3,080	125	337	4	327	3	148	179	221	4,424	212	8	4,644
平成21年度	3,276	134	323	4	352	0	110	216	255	4,670	248	8	4,926
平成22年度	3,520	153	280	3	368	0	129	218	250	4,921	238	6	5,165
平成23年度	3,328	151	273	11	392	0	121	189	224	4,689	225	6	4,920
平成24年度	2,597	190	303	5	347	1	116	189	238	3,986	170	7	4,163
平成25年度	2,589	180	338	6	319	0	108	163	210	3,913	216	4	4,133
平成26年度	2,844	177	335	7	397	0	96	159	222	4,237	214	20	4,471
平成27年度	3,123	217	321	6	423	0	124	178	248	4,640	240	23	4,903
平成28年度	3,754	221	297	7	449	0	147	161	373	5,409	371	24	5,804
平成29年度	3,776	199	335	3	541	0	151	188	307	5,500	331	25	5,856
平成30年度	3,758	265	377	4	545	0	152	222	346	5,669	395	32	6,096

注) 平成15年度の特別地域内行為の工作物の新改増築のカッコ内の数値は概算数値。

平成16年度の特別地域内行為にあるカッコ内の数値に協議件数は含まれていない。

(4) 公園事業に係る現状について

○平成30年度～令和元年度状況調査

国立公園における全事業施設（環境省直轄を除く）のうち、これまでに国立公園に係る宿舎事業として認可され、現在も営業されている宿泊施設に対して、廃業・休業を含む施設の運営実態に関する調査を実施。

図1. 全執行件数に占める、宿舎事業の割合
(令和元年11月時点)

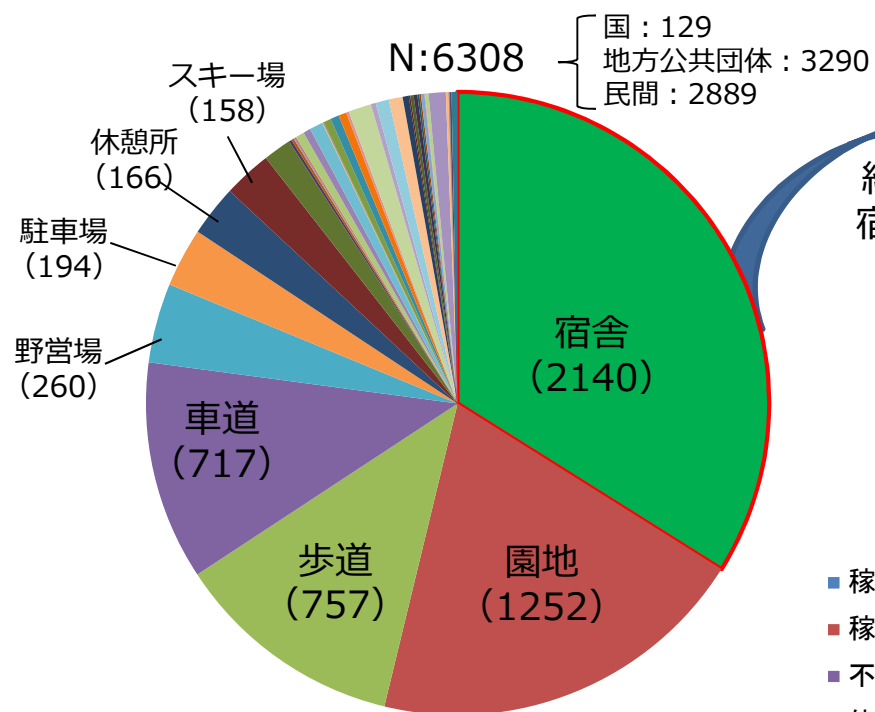
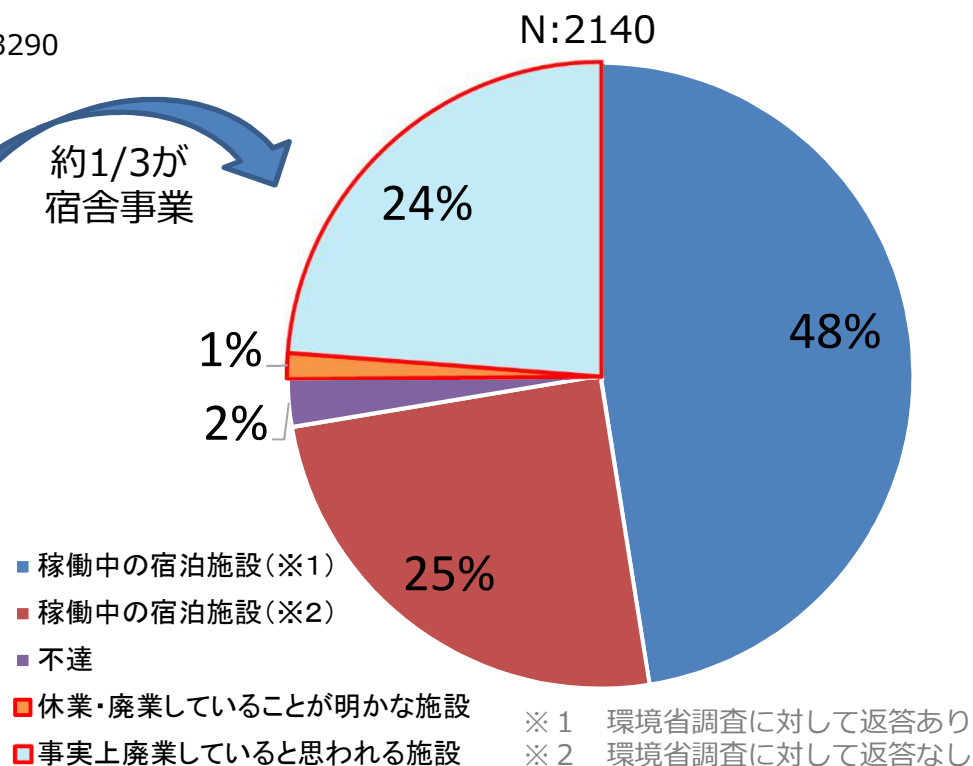


図2. 宿舎事業の状況



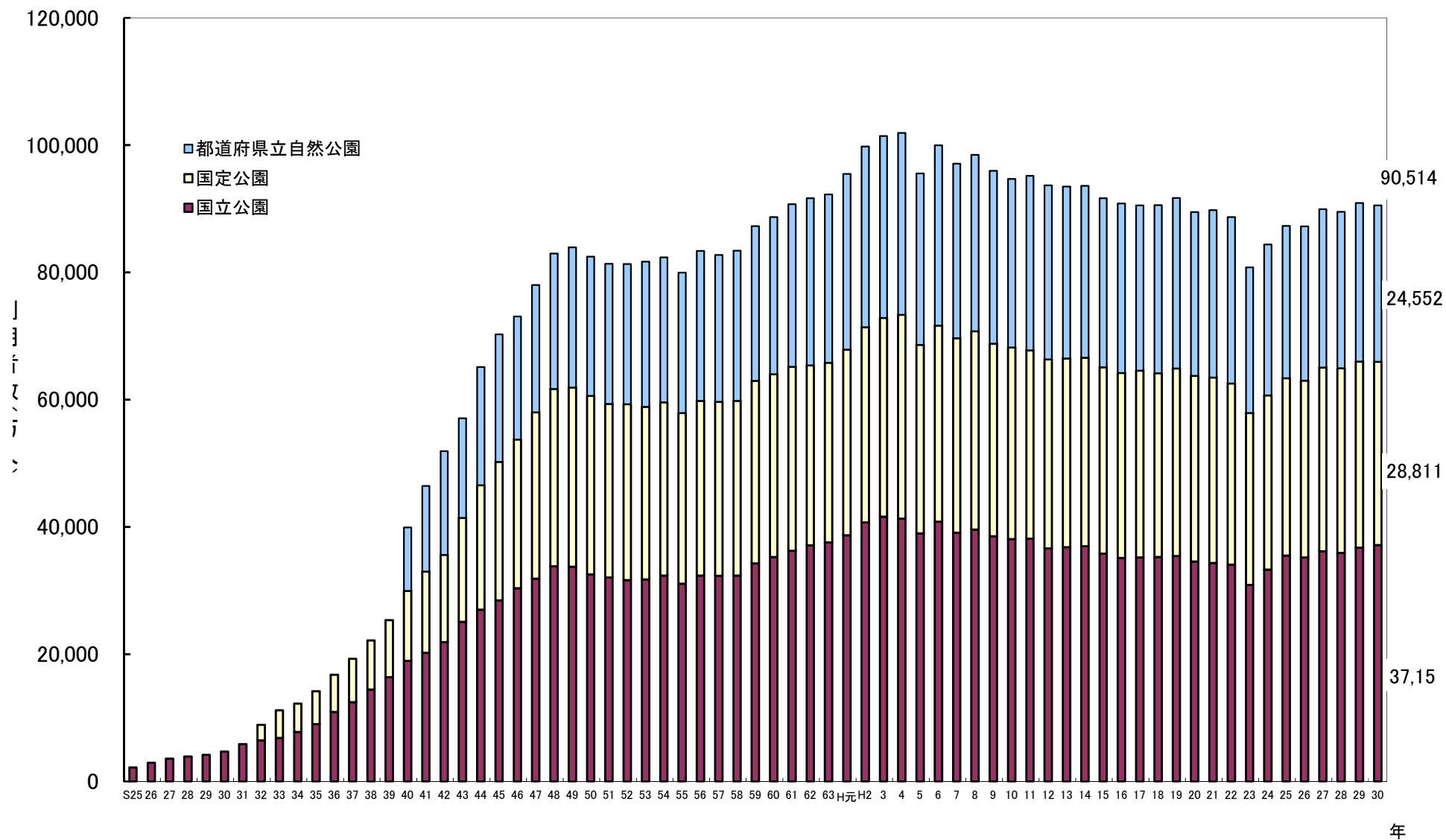
→執行認可されているものの、実際に営業等されていない（と考えられる）施設は全体の1/4を占め500施設を超え、現状の体制では事業の実態把握が容易ではない。

(5) 自然公園法に基づく命令等の発出状況

命令の種類	命令の内容	実績（件数）
改善命令 （第11条）	認可を受けた公園事業者に対する、施設の改善その他執行の改善に係る命令	実績なし
認可の取消 （第14条）	法令違反等による認可の取消	4件
原状回復命令等（第15条）	事業の廃止、認可の失効、認可を取り消された公園事業に対する公園事業の回復命令	実績なし
普通地域における措置命令（第33条）	普通地域における届出行為に係る措置命令	64件
中止命令等 （第34条）	規制行為を行った場合や許可時の条件に違反した者に対する、行為の中止や原状回復命令	実績なし

※平成21年度～令和元年度までの件数

(6) 自然公園利用者数の推移



注) 国定公園は昭和32年より、都道府県立自然公園は昭和40年より利用統計を開始した。

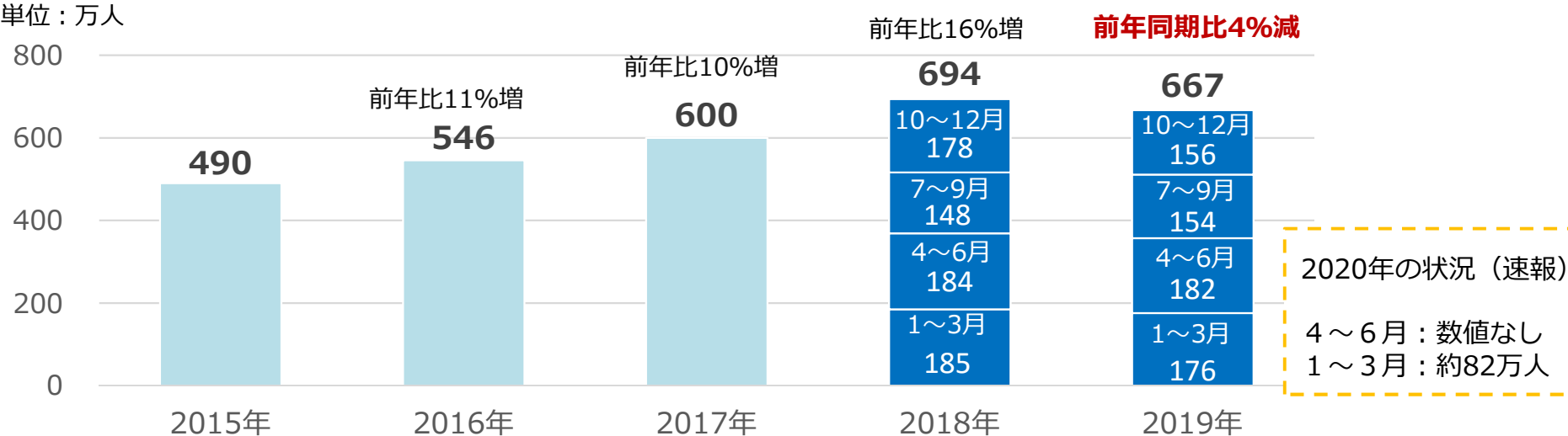
(7) 2019年国立公園の訪日外国人利用者数の推計結果

- **2019年の国立公園の訪日外国人利用者数は約667万人と推計。前年と比較して27.1万人減（3.9%減）。**
- 国立公園外国人利用者数の約2割*を占める**韓国が、前年比43.4万人（31.7%）減**となった。全国で25.9%減に対し、観光需要の高い地方エリアへの影響が大きく生じた。特に、航空路線の運休・減便等の影響が顕著となった8月以降を含む下半期の減少が著しい。利用者数の約3割*を占める中国、約1.7割*を占める台湾の増加率は前年と比較して伸びなかった。
- 公園別で減少数が多いのは、阿蘇くじゅう国立公園で、最大シェアで約7割*を占める韓国客が減少し、前年比28.2万人（27.3%）減。次いで、支笏洞爺国立公園で、最大シェアで約3割*を占める台湾客及び約2割*を占める韓国客が減少し、前年比10.8万人（10.1%）減。
- 増加数が多いのは、富士箱根伊豆国立公園で前年比10.2万人（3.4%）増。次いで、伊勢志摩国立公園で前年比2.2万人（44.6%）増。

* 2018年におけるシェア

- 【参考】
- 2019年の訪日外客数は3,188万人（前年比2.2%増）
 - 国立公園外国人利用者数で最大の中国について、全国で14.5%増に対し、公園利用者数は前年比6.1万人（3.0%）増にとどまった。
 - 欧米豪の公園利用者の伸び率は好調（イギリス（前年比23.5%増）、ドイツ（同17.4%増）、フランス（同25.3%増）、カナダ（同12.6%増）、オーストラリア（同10.1%増）等）。ラグビーワールドカップ日本大会の開催が要因のひとつとして挙げられ、加えて、開催前の4～6月においても、イギリス、ドイツ、フランス、カナダ、オーストラリアの公園利用者数は前年比を3割以上上回り、欧米豪の公園利用者は着実に増加しているものと考えられる。

単位：万人



※四捨五入による端数処理により、合計値が一致しない場合がある。